

全高長 第 34 号
平成 19 年 7 月 11 日

学校評価の推進に関する調査研究協力者会議 主査 様

全国高等学校長協会
会長 島 宮 道 男
(公 印 省 略)

「学校評価の推進方策」(中間まとめ)についての全高長意見

新学校教育法に学校評価と情報提供に関する規定が整備されたことに伴い、評価の定義やその在り方について検討・整理がなされたことは、誠に時宜を得たものであり、評価目的を明確にし学校経営改善を目指す上で、良き指針となると考えます。

今後の議論を進めるために下記の意見を申し述べます。

記

I 3 「自己評価」「外部評価」の着実な導入関連

- 1 全ての学校が「自己評価」「外部評価」を実施、公表することについて
「学校評価ガイドライン改訂」を前提として、この素案の方向を支持します。
- 2 「学校評価システム」が多様な学校の状況に即し、真に学校の活性化に資するように、指導助言や支援体制充実の方向での提言を要請します。
- 3 「学校評価の位置づけの明確化」の中で、<日々の学校運営の中で、課題対応型と全方位対処型チェックを適宜行うことが大切>とあります。適宜の範囲が微妙ですが、学校のまずやるべきことは、Pに基づくDです。つまり授業や集団生活の中での人間関係構築です。生徒が学校にいる時間の3/4は授業関連です。生徒はここで知識・知恵・協力の在り方を学びます。Cは次のAのために必要ですが、Cにウエイトがかかりすぎるのは、学校の教育活動としては本末転倒ではないでしょうか。

II 4 評価に基づく支援・改善などの在り方

支援・改善は「何故達成できなかったかの原因追及・解明」の方向ではなく「こうすれば目的をより容易に達成できる」との示唆・提言に基づくものであって欲しいと願っています。教育では「不得手克服」より「得手伸長」策が有効であることが多いです。

III 6 第三者評価の在り方

再生会議をはじめとして、「第三者評価」導入が声高に叫ばれています。
「自己評価」は同質的な視野のせいで甘いという世間の目。改善努力はしているのだろうが、スピードが遅く、成果の「見える化」が進んでいないという指摘。
校内的には、学校の立地条件・予算・人事・受益者等「所与の条件の下」での改善では、最善を尽くしてもこのレベルが限度との消極的取り組みもあるでしょう。
「外部評価」は、外部の人間が自分の目を見た情報・広範囲の情報というより、学校

から提供された情報に基づいての評価に傾きがちです。

この「自己評価」「外部評価」が学校設置者に報告されても、限られた人・もの・金を「メリハリを付けて」支援することに終わり、要求水準の高いステークホルダーを満足させられない現実があります。

だからといって「第三者評価」に多額の費用と人材を投入すれば、事態は劇的に改善されるのでしょうか。それぞれの定義や人事考課との切り分け以前の問題だと考えます。

○ 学校の「自己評価」・「外部評価」と「第三者評価」の優先順位

「第三者評価」構築に着手する前に、「自己評価」「外部評価」改善充実のための支援が優先されるべきと考えます。評価は、事態改善のためにあります。

授業改善・規範意識確立への甘い不十分な評価が何故出てくるのか、理由・原因を調査・分析の上学校に助言し、各学校の改善実績を上げることが、教育の機会均等、受益者の願い充足に繋がります。

保護者・地域住民・企業人など外部者を校内に導入すれば、学校実態への外部認識が深まり、教員の意識改善も進むでしょう。情報公開は文字ベースだけでなく人ベースでもできます。学校や子ども達の実態に立脚した「外部評価」を工夫したいです。

全国一律的「第三者評価」基準は作成困難でしょう。まして実施には難問山積です。「学校評価ガイドライン」改訂の際も、多様化した高等学校の実態を踏まえ、幅のある対応ができる方向で検討して頂きたいと考えます。

IV 7 私立学校・高等学校等における学校評価の在り方

校種による「評価」差異は判りますが、「設置主体」による差異について、実情をどう採り入れていく方向なのか理解しかねます。基本的に「財務」の部分は、原則評価対象外と思います。「それぞれの実情」とは何か明確にして頂きたいと考えます。

V 教員の繁忙度軽減に向けて

18年度の教員勤務実態調査によると、40年前に比べて残業時間や繁忙度が増大し、生徒一人ひとりに向き合う時間が減少しています。広範囲の職務を持つ教員は、職務の相互関連性が高く、外注できる職務、代替を期待できる職務が限られています。また外注や代替を実現する予算措置の裏付けもありません。

生徒達のために「学校」は存在しています。年間活動のチェックという意味での「情報公開」「評価」は不可欠ですが、作業内容の過大化・煩雑化を回避しつつも成果を上げられる評価方式を模索して欲しいです。

評価のための作業が「生徒に向き合う時間」の更なる減少に繋がらない配慮を要請します。